

論壇

対応軽くみていた結果

コロナ危機で社会が大きく揺れると、日本の社会の脆弱性がよく見えてくる。昨年、国民全員に10万円を支給すると政府が決めたところがこのお金がなかなか届かない。国民がインターネットで申請しても、役所がそのデータを再度パソコンで打ち込むというような作業をしているところもあったようだ。国民全員に数日で所得を届けることができた国もあった。日本のこの遅れのひびきが目立っていた。

伊藤 元重 学習院大教授(国際経済学)

国の中では接種のスピードが一番遅れているようだ。ワクチン確保に手間取っているということもあるが、入ってきたワクチンを高齢者に迅速に接種していく人員の確保などロジがネックになっているようだ。

コロナ危機を受けて、教育の分野などでオンライン授業が大幅に

デジタル化の遅れ

増えた。しかしこれも、欧米の他の先進国に比べると日本の対応の遅さが目につく。米国などでは、ウイルス感染が始まる前からオンラインでの教育の仕組みは進んでいた。コロナ危機でそれが一気に動き始めた。日本では、コロナ危機が起きてから慌ててバタバタし

た対応であった。海外の人から時々次のような質問が来る。「日本は品質の高い製品を生産することで優れていた。なぜ、デジタル化の流れにこんな遅れてしまっているのか」と。こうした質問には次のように答え

ようとするところがある。それが結果としてのバタバタした対応になってしまふ。せっかくマイナンのバーの仕組みを作ったのに、国民の多くがマイナンバーカードを持っていない。持っていないからだとかなるからだ。これでは日本のデジタル化はますます遅れてしまふ。

国民が考え方変えねば

デジタル技術の変化の中で、旧来のやり方とデジタル技術を利用した手法が競争している。日本では旧来のやり方がそれなりに優れていたのに、デジタル化への移行が遅れてしまった。しかし、猛烈な勢いで進歩するデジタル技術は、すでに旧来の仕組みを大きく引き離している。旧来のやり

方をすべて否定するわけではないが、もつと真剣にデジタル化に取り組まない限り、日本はますます多くの分野で諸外国に引き離されることになる。これは政府も企業もそして一般国民も同じである。

政府や企業にはしっかりとデジタル化に取り組んでほしい。ただし、まずは国民の一人一人が考え方を改めていく必要がある。あまりに安易に旧来の仕組みに依存すべきではないだろう。デジタルへの取り組みを始めてはどうか。たとえば税金の申告の電子化などはその絶好の機会だ。ちなみに、私の米国の知人は引退した普通のサラリーマンだったが、90歳をこえるまで税金や医療費の申告をパソコンでやっていた。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。